



情報提供資料

TDAMフワード・ルッキング・リサーチ

債券運用部 ストラテジスト兼ファンドマネージャー 浪岡 宏

～新型コロナウイルスの影響を考える～

2020年2月18日

連日報道されている新型コロナウイルス「COVID-19」の感染者数が、足許で中国のみならず日本でも増加するなど不安な状態が続いています。深刻な感染状況に陥っている中国の武漢市は同国における物流の要所であり、世界各国から企業が進出していることも踏まえて、市場参加者は中国経済のみならず、グローバル展開する企業の業績への影響も懸念している模様です。では、過去の疾病流行時のGDP成長率や株価にはどのような影響が見られたのでしょうか。

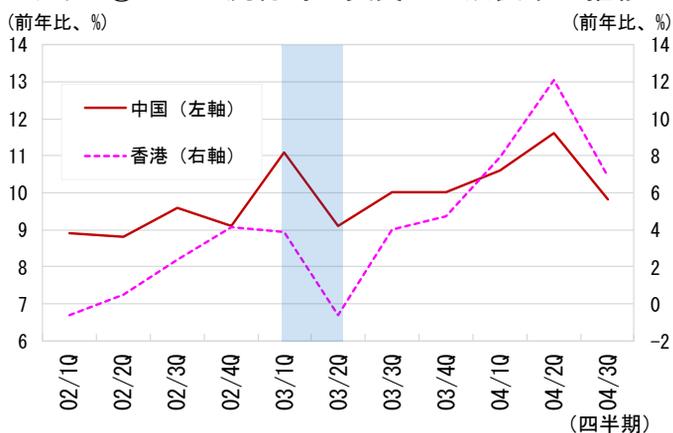
例えば、2003年に流行したSARS（重症急性呼吸器症候群）の事例では、被害が深刻だった中国や香港のGDP成長率（グラフ①）は一時的に大きく落ち込みましたが、その後は持ち直しています。

また、過去WHO（世界保健機関）が緊急事態宣言を行った疾病の中で先進国でも懸念が広まった3疾病*とWHOより注意喚起が出されたSARSの流行時の先進国株（グラフ②）を振り返ると、緊急事態宣言や注意喚起の発令を契機として株価が軟調に推移した様子は見られませんでした。たとえ一時的に下落したとしても、その後は短期間で株価は持ち直しています。

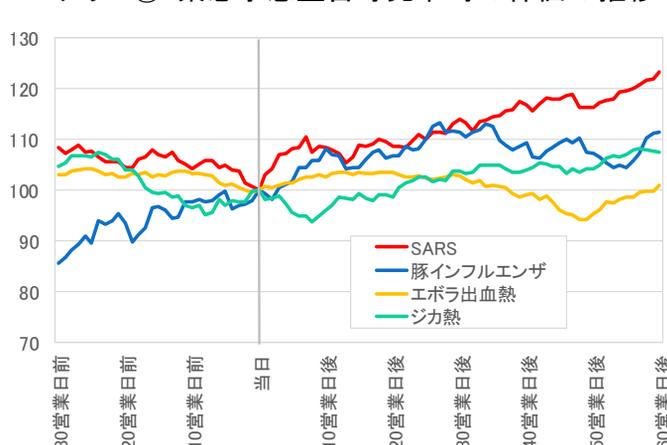
（※3疾病とは、2009年4月の豚インフルエンザ、2014年8月のエボラ出血熱、2016年2月のジカ熱）

GDP成長率と株価のいずれの動向についても、疾病以外の要因が影響するため、悪化の原因を疾病に特定することは難しく、また過去の事例通りとなる保証もありません。ただし、長期的に見れば、GDP成長率や株価がともに疫病の影響で一時的に下振れしたとしても、その後は持ち直すのではないかと予想しています。特に今回の新型コロナウイルスに関しては致死率が2%台にとどまり、SARSやMERS（中東呼吸器症候群）と比べて低く、中国以外の国では致死率が1%を切る模様です。こうした情報が浸透し各国で対策も進められることで、実体経済や株価への影響も限られればと望んでいます。

グラフ①：SARS流行時の実質GDP成長率の推移



グラフ②：緊急事態宣言等発令時の株価の推移



【左のグラフ】網掛けはSARSが大流行していた時期。期間：2002年1-3月期から2004年7-9月期（四半期）

【右グラフ】株価はMSCIワールドインデックス。WHOより緊急事態宣言等が発令された当日を100として指数化（豚インフルエンザは土曜日に発令されたため前日を当日、SARSは注意喚起が発令された日を当日とした）。

MSCIワールドインデックスはMSCIが開発した株価指数で、先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

出所：MSCI、BloombergのデータをもとにT&Dアセットマネジメントが作成

【ご留意事項】本資料は、T&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成したご参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。本資料は作成時点での見解であり、今後予告なく変更する場合があります。ご投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断ください。